



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,219	△1.2	△56	—	△57	—	△33	—
2021年3月期	1,233	10.4	△119	—	△120	—	△124	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△25.45	—	△7.7	△7.6	△4.6
2021年3月期	△98.44	—	△26.9	△15.1	△9.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	755	467	61.9	347.50
2021年3月期	749	431	53.7	317.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 467百万円 2021年3月期 402百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△104	△4	98	309
2021年3月期	△12	△3	—	318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	638	13.7	6	—	6	—	5	—	3.72
通期	1,320	8.2	20	—	20	—	16	—	11.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	1,358,800株	2021年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期	13,030株	2021年3月期	90,630株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,320,895株	2021年3月期	1,268,170株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、数度にわたる新型コロナウイルス感染症の拡大の波とそれに対する緊急事態宣言等の対応策により、景気の悪化と持ち直しが繰り返されましたが、年度末にかけて景気は緩やかな回復を見せてきました。しかし、ウクライナ情勢の深刻化によるエネルギーなど原材料価格の高騰に加え、円安も進行し、物流費等の諸費用が上昇しています。新型コロナウイルス感染症の発生を契機に生じた半導体やその他部材の不足が続いており、これらの問題の進展次第では、今後の景気の回復が遅れることが懸念されています。

当社は、I o T (Internet of Things : モノのインターネット) の黎明期より I o T 事業に注力してきました。I o T はこれからの社会基盤になる技術の一つであり、従来から I o T の利用を推進してきた企業では研究・実証の段階を終え、実運用が始まっています。今後は、多くの自治体や一般企業、事業体において導入が進み、市場が拡大していくものと考えられます。当事業年度は、新型コロナウイルス感染症の影響と世界的な半導体の供給不足により、I o T 市場においても経済活動・企業活動の停滞が見られました。しかし、一方ではこれを契機として、産業界全般にわたるテレワークの普及、デジタルトランスフォーメーション (DX) が加速しています。これは当社の従来からの強みであるネットワーク製品とその技術が、来るべき I o T、DX にまたがる分野において活躍する機会でもあります。

このような状況のもとで、当社は「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとして、コアコンピタンスである I o T 事業を中核に、事業の拡大と推進を行っています。現事業領域である I o T 事業については、自社製品・自社サービス分野において、顧客のニーズや課題に対してより高度かつ柔軟に応えるため、パートナー企業との連携を強化しています。センサー製品を提供する企業との「I o T センサー・デバイス パートナープログラム」に加え、I o T をはじめとするシステム導入や販路に強みを持つ企業との販売面でのパートナーシップを強化し、当社製品の活用場面や販路を拡大しています。

また、新規領域として、データ伝送・流通分野を位置づけ、自社技術を核としたアライアンスによる新たな成長を目指した取り組みを開始しました。I o T における分散型台帳技術 (いわゆるブロックチェーン) の適用可能性について着目し、ブロックチェーンを利用した I o T のデータ流通に関する特許を取得し、実用化に向けて取り組んでいます。2020年に開始した慶應義塾大学 SFC 研究所との I o T データ交換の Protokol 策定に関する共同研究を継続するとともに、ブロックチェーンを使用した I o T データ流通 Protokol 及びそのサービスを発表し、初期顧客への実証システムの導入を開始しました。

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部商談の遅れと、半導体部品の供給の遅れや部材価格の上昇があったものの、顧客需要は比較的堅調に推移し、I o T 事業の売上高は前年同期を上回りました。一方、前年同期に急増した顧客のテレワーク需要やリモート化需要が一段落したため、一般商材の売上高は減少しました。一般商材の売上の減少により、売上高全体は前年同期に比べ減少しましたが、利益率の高い I o T 事業の売上が増加したため、売上総利益額は上回りました。

販売費及び一般管理費は大幅な節減を図り、前年同期に比べて減少いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は1,219百万円 (前年同期比14百万円・1.2%減少)、営業損失は56百万円 (前年同期は営業損失119百万円)、経常損失は57百万円 (前年同期は経常損失120百万円) となりました。また、2016年に当社取締役及び当社従業員に対しストックオプションとして発行した新株予約権の行使期間満了に伴い、新株予約権戻入益29百万円を特別利益に計上し、当期純損失は33百万円 (前年同期は当期純損失124百万円) となりました。

主要品目別の売上高については、次のとおりであります。

① 自社製品コンピューター

マイクロサーバーについては、当社が注力している「OpenBlocks (オープンブロック) I o T シリーズ」が、新型コロナウイルスの影響はあるものの、顧客の I o T 実運用化が進み出したことから、前年同期と比べ増加しました。この結果、自社製品コンピューター全体の売上高は、前年同期を上回る679百万円 (前年同期比97百万円・16.8%増加) となりました。

② コンピューター関連商品

一般商材については、前年同期に急増したネットワーク関連商品などの需要が一段落したことにより、コンピューター関連商品全体の売上高は前年同期に比べて減少し、300百万円 (前年同期比75百万円・20.1%減少) となりました。

③ サービス・その他

I o T のリモートマネジメントサービスの受注は堅調なもの、一般商材に係る保守・サポートが減少したため、当事業年度のサービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ減少し、238百万円 (前年同期比36百万円・13.2%減少) となりました。

なお、上記の各品目に含まれるI o T事業 (マイクロサーバー製品、I o Tサービス、その他サービス) に係る売上高及び売上総利益は前年同期に比べて増加し、売上高は808百万円 (前年同期比113百万円・16.4%増加)、売上総利益は356百万円 (前年同期比61百万円・20.9%増加) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、現金及び預金が8百万円、棚卸資産が49百万円減少しましたが、売掛金及び契約資産の増加33百万円、前渡金の増加11百万円、流動資産のその他の増加19百万円等により、前事業年度末に比べ5百万円増加し、755百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少29百万円等により前事業年度末に比べ30百万円減少し、287百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上により33百万円、新株予約権の失効により29百万円減少しましたが、自己株式の処分により98百万円増加した結果、前事業年度末に比べ35百万円増加し467百万円となりました。

なお、2022年3月30日開催の臨時株主総会における決議に基づき、資本金1,097百万円減資してその他資本剰余金に振り替え、さらに振り替え後のその他資本剰余金のうち795百万円を繰越利益剰余金に振り替え欠損を填補いたしました。これによる純資産の額の変動はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べ8百万円減少し、309百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失31百万円及び新株予約権戻入益29百万円の計上のほか、売上債権及び契約資産の増加33百万円、仕入債務の減少29百万円等の支出要因のほか、棚卸資産の減少49百万円などの増加要因がありました結果、営業活動により使用した資金は104百万円となりました。(前年同期は12百万円の使用)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出により、投資活動により使用した資金は4百万円となりました。(前年同期は3百万円の使用)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の売却による収入により、財務活動により獲得した資金は98百万円となりました。(前年同期は資金の増減なし)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (自己資本/総資産)	63.1%	53.7%	61.9%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	138.1%	228.1%	137.2%

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが無いため記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

(4) 今後の見通し

当事業年度は、前年度に引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響により一部商談の遅れと、半導体部品の供給の遅れや部材価格の上昇がありました。そのような状況において、すでに本格展開にある顧客や検討を終えて実用化の準備を進めている顧客は、コロナ禍にもかかわらず概ね計画通りに事業を進めたことから、比較的堅調に推移しました。一方、新たに事業化を検討し、あるいは初期段階の実証試験を行っている顧客には、感染症の影響や部材の供給の遅れによる計画の遅延が見られます。

当社が従来より注力しており、すでに実用投資が始まっている都市やビルなどの施設、電力や交通などの社会インフラシステム、工場や農業などの産業システム分野における当社製品の需要は、社会的なI o T需要の高まりによるものであり、今後もさらなる持続的な展開が期待されています。また、前年度に急増したテレワークやリモート化需要のピークは、当事業年度には一段落したものの、引き続き推移を見守り、新たな需要に対応します。

このような状況を踏まえ、今後、引き続き顧客の本格導入案件が進展する一方で、新型コロナウイルス感染症による経済や産業活動に対する影響が継続すること、さらにウクライナ危機などに起因する原材料価格の高騰、円安、半導体不足の影響が続くものと想定して、2023年3月期の業績を予想いたしました。すでに事業化が進んでいる都市、農業分野でのIoT需要は引き続き伸長すると予想されることを勘案し、2023年3月期のIoT事業の売上高は900百万円(前年同期比11.3%増加)と見込んでおります。また一般商材などのIoT事業以外の売上高は420百万円(前年同期比2.2%増加)を見込んでおります。

また、販売費及び一般管理費については、研究開発費や広告販促費などへの積極的な投資は継続するものの、前年度に引き続いて節減に努め、さらなるコスト削減を目指してまいります。

2023年3月期の当社の業績予想といたしましては、売上高1,320百万円、営業利益20百万円、経常利益20百万円、当期純利益16百万円を見込んでおります。

上述しました、半導体不足による部材の調達難、原材料価格の高騰などの今後の成行次第では事業環境が大きく変化のおそれがあります。業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかし、当社は財務基盤強化のため、第2四半期に第三者割当による自己株式処分を行い、98百万円の資金調達を実行しました。その結果、当事業年度末において現金及び預金309百万円を保有し、かつ借入金は無く必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を実現し、成長軌道を実現するため、IoT事業に集中的に経営資源を投入する方針を継続し、顧客ニーズに的確に対応する取り組みを強化してまいります。

また、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標「SDGs : Sustainable Development Goals」についても、当社製品により貢献してまいります。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①自由で安全なコネクテッドワールドの実現

当社はSDGsが採択される以前から環境問題に向き合いISO14001を取得し、その解決に向けて取り組んできました。当社の提供する省スペース、省電力のマイクロサーバー製品と、データ流通を実現する「PTPF」により、フィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、より利便性の高い社会の実現、より安全な社会の実現、より豊かなくらしづくりの実現に取り組んでまいります。

②確実に拡大するIoT市場とデジタル化社会への対応

IoTが社会に画期的な変革をもたらすと予想されており、全産業分野にわたる企業や公共部門は、その事業化に向けて本格的な導入を試みてきました。現在、電力、流通、ビル、通信などの重要な社会インフラの分野や農業分野で商用利用が本格的に開始はじめており、今後も市場の拡大が期待されています。当社のIoTゲートウェイ製品やサービス製品については、パートナー企業との連携のもと、さまざまな業種の企業や顧客に対してシステムやサービスへの採用が進んでいます。また、新型コロナウイルス感染拡大も一つの契機として、産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速していますが、IoTは社会のデジタル化を実現するために不可欠であり、今後その裾野はさらに拡大することが見込まれます。

このような中で当社は、各専門分野に強みを持つパートナー企業との連携を今後も強化し、当社製品と技術力をもって、顧客ニーズへ密接に対応してまいります。

③サービス収益の強化

IoTにおいては、導入が始まると遠隔地や多拠点をカバーした本番運用が始まることから、IoTゲートウェイなどのハードウェア製品のみならず、顧客の本番環境の運用を支援するソフトウェアやサービスが不可欠であります。このため、IoT市場ではソフトウェアやサービスの分野でより高い成長が見込まれます。IoTの商用化にともない、運用に必要な継続的サービスに対する顧客ニーズに応えるため、当社は従来よりIoT製品リモートマネジメントサービスや、IoT通信の伝送・交換サービスを提供しており、ハードウェアによるIoT製品と同時にサービス収益をさらに強化すべく、営業及び製品開発を行ってまいります。

④財務基盤の充実

当社は財務基盤の強化と手元資金流動性の確保を検討してまいりましたが、この解決のため、自己株式の処分による資金調達を実施いたしました。当社は今後も必要に応じて資金調達を実施することにより、さらなる財務基盤の強化を検討してまいります。

⑤社会への貢献

当社のパートナー戦略は、持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化するものであり、SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を実現します。また、当社の技術力により、産業界におけるIoT化が促進されることから、産業と技術革新の基盤を創出することを実現します（SDGs目標9）。さらに、大型で電力を消費するサーバーに代替する製品として当社が製造販売する製品は小型かつ電力消費量低減を実現しており、製造者としての「つくる責任つかう責任」（SDGsの目標12）を全うします。その他、当社の事業展開による教育現場やビル、都市などへの当社製品の導入により、顧客とともにカーボンニュートラルに取り組み、SDGsを実現し、社会に貢献してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、日本国内での事業展開を中心としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の導入は当社事業の業態や国内他社の動向を踏まえ、随時検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,777	309,931
売掛金	122,119	—
売掛金及び契約資産	—	155,285
商品及び製品	14,579	18,541
仕掛品	—	262
原材料	234,663	180,528
前渡金	562	12,216
前払費用	7,558	8,123
その他	1,634	20,820
流動資産合計	699,895	705,710
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	9,947	9,947
減価償却累計額	△9,947	△9,947
工具、器具及び備品 (純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400	1,400
敷金及び保証金	48,170	48,170
投資その他の資産合計	49,570	49,570
固定資産合計	49,570	49,570
資産合計	749,466	755,281

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,036	86,484
未払金	15,720	11,272
未払費用	7,000	6,678
未払法人税等	12,077	2,460
前受金	95,602	97,550
預り金	2,103	2,621
賞与引当金	20,815	19,230
製品保証引当金	213	644
その他	8,589	19,938
流動負債合計	278,158	246,880
固定負債		
退職給付引当金	31,053	32,240
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	39,553	40,740
負債合計	317,712	287,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,609	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	158,361	424,050
資本剰余金合計	158,361	424,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△795,266	△33,621
利益剰余金合計	△795,266	△33,621
自己株式	△158,361	△22,767
株主資本合計	402,342	467,660
新株予約権	29,411	—
純資産合計	431,754	467,660
負債純資産合計	749,466	755,281

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品売上高	376,615	300,879
製品売上高	582,185	679,780
その他	275,071	238,865
売上高合計	1,233,872	1,219,525
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	5,486	8,803
当期商品仕入高	296,315	232,871
合計	301,801	241,675
商品他勘定振替高	4	40
商品期末棚卸高	8,803	7,275
商品売上原価	292,993	234,359
製品売上原価		
製品期首棚卸高	8,087	5,775
当期製品製造原価	399,695	446,120
合計	407,783	451,896
製品他勘定振替高	869	1,327
製品期末棚卸高	5,775	11,265
製品売上原価	401,138	439,302
その他	109,790	89,269
売上原価合計	803,921	762,931
売上総利益	429,951	456,593
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	6,683	5,365
役員報酬	58,786	60,916
給料及び賞与	218,396	216,618
賞与引当金繰入額	19,539	18,094
退職給付費用	5,576	5,864
法定福利費	40,771	41,649
支払手数料	52,699	58,430
その他	147,490	106,272
販売費及び一般管理費合計	549,942	513,211
営業損失(△)	△119,990	△56,617
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	280	595
保険配当金	215	236
その他	1	13
営業外収益合計	500	847
営業外費用		
為替差損	509	1,137
その他	—	105
営業外費用合計	509	1,243
経常損失(△)	△120,000	△57,013
特別利益		
新株予約権戻入益	1,196	29,411
特別利益合計	1,196	29,411
特別損失		
減損損失	3,580	3,560
特別損失合計	3,580	3,560
税引前当期純損失(△)	△122,384	△31,161
法人税、住民税及び事業税	2,460	2,460
当期純損失(△)	△124,844	△33,621

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	1,197,609	158,361	△670,422	△158,361	527,187
当期変動額					
当期純損失(△)			△124,844		△124,844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△124,844	-	△124,844
当期末残高	1,197,609	158,361	△795,266	△158,361	402,342

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	30,607	557,794
当期変動額		
当期純損失(△)		△124,844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,196	△1,196
当期変動額合計	△1,196	△126,040
当期末残高	29,411	431,754

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	1,197,609	158,361	△795,266	△158,361	402,342
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△1,097,609	1,097,609			—
欠損填補		△795,266	795,266		—
当期純損失 (△)			△33,621		△33,621
自己株式の処分		△36,653		135,593	98,940
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△1,097,609	265,689	761,644	135,593	65,318
当期末残高	100,000	424,050	△33,621	△22,767	467,660

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	29,411	431,754
当期変動額		
資本金から剰余金への振替		—
欠損填補		—
当期純損失 (△)		△33,621
自己株式の処分		98,940
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29,411	△29,411
当期変動額合計	△29,411	35,906
当期末残高	—	467,660

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△122,384	△31,161
減損損失	3,580	3,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	△1,584
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,132	1,186
受取利息及び受取配当金	△282	△597
新株予約権戻入益	△1,196	△29,411
為替差損益 (△は益)	△55	△343
売上債権の増減額 (△は増加)	53,425	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△33,166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,561	49,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,713	△29,552
前渡金の増減額 (△は増加)	314	△11,653
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,107	△927
未払金の増減額 (△は減少)	7,738	△4,267
その他	△8,782	△14,245
小計	△7,280	△102,254
利息及び配当金の受取額	282	597
法人税等の支払額	△5,050	△2,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,047	△104,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,100	△4,012
無形固定資産の取得による支出	△1,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,400	△4,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	—	98,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	98,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,392	△8,846
現金及び現金同等物の期首残高	334,170	318,777
現金及び現金同等物の期末残高	318,777	309,931

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、受託開発契約については、従来、当事業年度末までの進捗部分につき成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、発生した費用と同額を収益として認識する原価回収基準によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当事業年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	317.26	347.50
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△98.44	△25.45

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△124,844	△33,621
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△124,844	△33,621
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,268,170	1,320,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年6月29日定時株主総会決議及び2016年8月10日取締役会決議に基づく新株予約権295個、普通株式29,500株	2016年6月29日定時株主総会決議及び2016年8月10日取締役会決議に基づく第4回新株予約権については、2021年8月18日をもって権利行使期間満了につき、失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品目	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
自社製品コンピューター(千円)	446,120	111.6
合計(千円)	446,120	111.6

(注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 自社製品コンピューター以外の品目については、記載を省略しております。

②受注実績

品目	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
自社製品コンピューター	678,274	102.8	167,687	99.1
コンピューター関連商品	308,867	88.1	25,925	144.5
サービス・その他	255,824	90.3	128,221	115.2
合計	1,242,966	96.1	321,834	107.9

(注) 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

③販売実績

品目	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
自社製品コンピューター(千円)	679,780	116.8
コンピューター関連商品(千円)	300,879	79.9
サービス・その他(千円)	238,865	86.8
合計(千円)	1,219,525	98.8

(注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、前事業年度の株式会社インターネットイニシアティブに対する販売実績は総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
ダイワボウ情報システム株式会社	191,197	15.5	168,779	13.8
株式会社インターネットイニシアティブ	—	—	154,728	12.7

(2) 役員の異動 (2022年6月29日予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

新任取締役候補

取締役 蓮見 和雄 (注1)

(注1) 社外取締役の候補者であります。

退任予定取締役

取締役 村口 和孝 (注2)

(注2) 社外取締役であります。